

市村真一教授略歴

- 大正14年3月30日 京都市下京区三哲通猪熊西入に生まれる。
- 昭和6年4月 京都市立梅逕尋常高等小学校入学。
- 昭和12年4月 京都市立第一商業学校入学。
- 昭和16年12月 同校繰上げ卒業, 補習科入学。
- 昭和17年4月 大阪外国語学校馬來語科入学。
- 昭和19年9月 同校(校名を大阪外事専門学校と変更) インドネシア語科繰上げ卒業。
- 昭和19年10月 応召, 特別甲種幹部候補生として豊橋第一陸軍予備士官学校入校。
- 昭和20年6月 同校卒業, 見習士官, 東京陸軍幼年学校生徒監補佐に任ぜられる。
- 昭和20年8月 陸軍少尉任官。
- 昭和20年11月 復員, 帰郷。
- 昭和21年4月 京都帝国大学経済学部入学。
- 昭和24年3月 同学同学部卒業。
- 昭和24年4月 同学大学院経済学研究科入学。
- 昭和24年7月 和歌山大学助手, 兼和歌山経済専門学校助教授に任用される。
- 昭和25年6月 ガリオア奨学金を得て, 米国留学, コロンビア大学英語夏季講座出席。
- 昭和25年9月 コロンビア大学大学院経済学部入学。
- 昭和26年8月 和歌山大学経済学部講師に補せられる。
- 昭和26年9月 マサチューセッツ工科大学大学院経済学科へ転学。
- 昭和28年6月 同大学博士課程修了, ドクター・オブ・フィロソフィの学位を受ける。
- 昭和28年12月 和歌山大学経済学部助教授に昇任。
- 昭和31年4月 大阪大学経済学部助教授に転任。
- 昭和34年3月 国連エスカップ技術専門家としてバンコクにて勤務(～4月)。
- 昭和34年5月 米国ジョンズ・ホプキンス大学大学院経済学部客員講師(～35年3月)。
- 昭和37年2月 経済学博士号(旧制)を受く。
- 昭和38年7月 大阪大学経済学部教授に昇任。
- 昭和40年8月 カリフォルニア大学(バークレー)大学院経済学部客員教授(～41年6月)。
- 昭和41年4月 大阪大学社会経済研究所教授に配置換。
- 昭和41年9月 ペンシルバニア大学大学院経済学部客員教授(～42年6月)。
- 昭和43年11月 京都大学東南アジア研究センター教授に配置換。
- 昭和44年4月 同研究センター所長に併任(～54年3月)。
- 昭和55年6月 西独ボン大学客員教授(～12月)。
- 昭和60年2月 米国ハワイ, イースト・ウェスト・センター 研究員(～3月)。
- 昭和60年6月 シンガポール大学経済統計学部客員教授(～10月)。
- 昭和61年9月 米国コロンビア大学大学院経営学部客員教授(～12月)。
- 昭和62年11月 同上, 客員教授(～12月)。
- 昭和63年3月 京都大学を停年により退官。

学会関係

- 昭和37年4月 理論計量経済学会理事（～43年10月）。
- 昭和47年4月 理論計量経済学会理事（～53年3月）。
- 昭和35年6月 「季刊理論経済学」協働編集者（～40年11月）。
- 昭和41年3月 「同誌」編集委員（～43年7月）。
- 昭和42年1月 地域学会理事（～47年12月）。
- 昭和42年6月 Econometric Society, Council Member（～48年6月）。
- 昭和45年6月 ADIPA (Association of Development Research Institutes in Asia and the Pacific) 副会長（～49年6月）。
- 昭和54年11月 アジア政経学会理事（現在に至る）。
- 昭和60年8月 East Asian Economic Association 理事（現在に至る）。
- 昭和60年8月 Asian Economic Journal 編集者（現在に至る）。

政府関係委員

- 昭昭44年7月 中央教育審議会臨時委員（～46年7月）。
- 昭和44年7月 財政制度審議会特別委員（～61年3月）。
- 昭和45年3月 学術審議会専門委員（～55年1月）。
- 昭和45年7月 税制調査会専門委員（～57年8月）。
- 昭和46年8月 日本ユネスコ国内委員会委員

（～52年8月）。

- 昭和47年3月 対外経済協力審議会委員（～56年5月）。

財団法人・社団法人関係

- 昭和39年9月 財団法人関西経済研究センター理事（現在に至る）。
- 昭和43年4月 財団法人アジア調査会評議員（現在に至る）。
- 昭和45年5月 財団法人国際問題研究所理事（現在に至る）。
- 昭和46年2月 財団法人国際開発センター理事（現在に至る）。
- 昭和50年3月 財団法人アジア研究協会常任理事（現在に至る）。
- 昭和51年4月 財団法人鹿島平和研究所評議員（現在に至る）。
- 昭和53年11月 財団法人京都国際文化協会評議員（現在に至る）。
- 昭和55年5月 社団法人国民会館理事（現在に至る）。
- 昭和58年6月 社団法人日本教育会理事，兼会長（現在に至る）。

国連関係

- 昭和47年12月 Committee for Development Planning (開発計画委員会，事務総長諮問機関) 委員（現在に至る）。

受賞

- 昭和38年1月 Econometric Society, Fellow に選ばれる。